



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 新光商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小川 達哉
 問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）一色 修志（TEL）03-6361-8111
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	64,883	△30.7	1,358	△59.9	1,169	△65.5	325	△85.7
2024年3月期中間期	93,629	4.7	3,388	6.7	3,387	△0.6	2,267	0.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 518百万円(△87.9%) 2024年3月期中間期 4,303百万円(△4.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	9.83	—
2024年3月期中間期	68.53	—

1株当たり中間純利益の算定に使用する期中平均株式数は、自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前中間連結会計期間477,386株、当中間連結会計期間471,500株および従業員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前中間連結会計期間320,929株、当中間連結会計期間597,000株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	84,811	55,899	64.9
2024年3月期	99,813	56,119	55.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 55,083百万円 2024年3月期 55,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	26.50	—	22.00	48.50
2025年3月期	—	7.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△36.3	1,800	△63.1	1,600	△66.4	1,000	△68.7	31.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	38,010,566株	2024年3月期	38,010,566株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,897,623株	2024年3月期	4,904,651株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	33,106,883株	2024年3月期中間期	33,091,475株

1. 期末自己株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2024年3月期471,500株、2025年3月期中間期471,500株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2024年3月期312,300株、2025年3月期中間期705,200株含まれております。
2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式が、2024年3月期中間期477,386株、2025年3月期中間期471,500株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2024年3月期中間期320,929株、2025年3月期中間期597,000株含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が継続しているものの、地政学リスクの長期化や各国の政治動向、金融政策の変更などから先行きが不透明な状況が続いています。

エレクトロニクス業界におきましては、世界的にA I 関連に旺盛な需要がみられるものの、A I 関連を除くと依然として需要は低調に推移しており、在庫調整が続いています。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、主要分野である産業機器関連・OA機器関連・娯楽機器関連・自動車電装機器関連がいずれも低調に推移した結果、前年同期を下回る実績となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高648億83百万円(前年同期比30.7%減)、営業利益13億58百万円(同59.9%減)、経常利益11億69百万円(同65.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益3億25百万円(同85.7%減)となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の期首より、従来「電子部品事業」として報告しておりました電子部品売上高の一部を「その他の事業」として報告しており、比較・分析は前年同中間期の数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

電子部品事業

産業機器関連ほか全ての分野が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体の売上高は312億30百万円(前年同期比45.5%減)、電子部品の売上高は219億35百万円(前年同期比6.0%減)、電子部品事業全体の売上高は531億65百万円(前年同期比34.1%減)となりました。

アセンブリ事業

娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は79億67百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

その他の事業

産業機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は37億51百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、848億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ150億2百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が37億70百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が93億11百万円、商品及び製品が77億24百万円、未収入金が14億82百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、289億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ147億81百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が68億77百万円、短期借入金が67億86百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は558億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が2億23百万円増加したものの、利益剰余金が4億20百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.9%(前連結会計年度末は55.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が8億11百万円(前期比77.0%減)となり、短期借入金の返済、仕入債務の減少、配当金の支払等があったものの、棚卸資産の減少、未収入金の減少、売上債権の減少があったことにより、前連結会計年度末に比べ37億53百万円増加し、当中間期連結会計期間末においては169億10百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、115億44百万円(前期は39億68百万円の使用)となりました。これは主に仕入債務の減少70億91百万円、法人税等の支払額6億41百万円等があったものの、売上債権の減少96億66百万円、棚卸資産の減少80億65百万円、未収入金の減少12億17百万円の収入等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、50百万円(前期は2億92百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出36百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、77億64百万円(前期は31億10百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純減額69億79百万円、配当金の支払7億45百万円の支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間実績を踏まえ、当社グループの2025年3月期の連結業績予想について、営業利益・経常利益は上方修正を行い、売上高、当期純利益は前回発表を据え置くことといたしました。結果として、当社グループの2025年3月期の連結業績予想については、連結売上高1,120億円、営業利益18億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,389	17,160
受取手形、売掛金及び契約資産	36,410	27,098
商品及び製品	31,683	23,958
仕掛品	52	53
未収入金	11,128	9,646
その他	206	192
貸倒引当金	△41	△40
流動資産合計	92,829	78,069
固定資産		
有形固定資産	693	699
無形固定資産	218	138
投資その他の資産		
投資有価証券	4,465	4,398
繰延税金資産	307	226
その他	1,298	1,278
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,071	5,903
固定資産合計	6,983	6,742
資産合計	99,813	84,811
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,354	9,477
電子記録債務	2,400	2,445
短期借入金	8,982	2,195
1年内返済予定の長期借入金	700	700
未払法人税等	607	339
未払金	1,359	763
賞与引当金	590	522
役員賞与引当金	98	29
その他	2,309	2,176
流動負債合計	33,401	18,648
固定負債		
長期借入金	7,800	7,800
繰延税金負債	677	664
役員株式報酬引当金	124	129
従業員株式報酬引当金	435	461
退職給付に係る負債	802	736
その他	451	471
固定負債合計	10,291	10,263
負債合計	43,693	28,912

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,599	9,616
利益剰余金	34,518	34,098
自己株式	△4,585	△4,595
株主資本合計	49,034	48,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,850	1,800
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	△61	△61
為替換算調整勘定	4,484	4,708
退職給付に係る調整累計額	18	15
その他の包括利益累計額合計	6,293	6,462
非支配株主持分	791	815
純資産合計	56,119	55,899
負債純資産合計	99,813	84,811

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	93,629	64,883
売上原価	85,214	59,091
売上総利益	8,415	5,792
販売費及び一般管理費	5,027	4,433
営業利益	3,388	1,358
営業外収益		
受取利息	23	101
受取配当金	64	70
仕入割引	0	6
雑収入	32	18
営業外収益合計	121	196
営業外費用		
支払利息	91	65
為替差損	21	305
雑支出	9	15
営業外費用合計	122	385
経常利益	3,387	1,169
特別利益		
投資有価証券売却益	83	—
関係会社清算益	69	—
特別利益合計	152	—
特別損失		
固定資産除売却損	8	3
特別退職金	—	353
特別損失合計	8	357
税金等調整前中間純利益	3,531	811
法人税等	1,213	459
中間純利益	2,318	352
非支配株主に帰属する中間純利益	50	26
親会社株主に帰属する中間純利益	2,267	325

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,318	352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	△49
繰延ヘッジ損益	3	△1
為替換算調整勘定	1,609	220
退職給付に係る調整額	△3	△3
その他の包括利益合計	1,984	166
中間包括利益	4,303	518
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,244	494
非支配株主に係る中間包括利益	58	24

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,531	811
減価償却費	167	173
のれん償却額	6	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△77	△68
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	7	4
従業員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	77	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	△65
受取利息及び受取配当金	△88	△171
支払利息	91	65
有形固定資産除売却損益(△は益)	8	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△83	—
関係会社清算損益(△は益)	△69	—
売上債権の増減額(△は増加)	△647	9,666
未収入金の増減額(△は増加)	△1,843	1,217
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,706	8,065
仕入債務の増減額(△は減少)	2,876	△7,091
未払消費税等の増減額(△は減少)	△381	43
その他の資産・負債の増減額	△482	△530
その他非資金取引	75	△4
小計	△2,554	12,084
利息及び配当金の受取額	88	170
利息の支払額	△68	△68
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,433	△641
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,968	11,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の売却による収入	285	—
有形固定資産の取得による支出	△76	△36
無形固定資産の取得による支出	△33	△13
関係会社の清算による収入	131	—
その他投資資産の取得による支出	△15	△6
その他投資資産の売却・解約による収入	4	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	292	△50

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,499	△6,979
リース債務の返済による支出	△37	△39
自己株式の取得による支出	△0	△405
自己株式の売却による収入	—	405
配当金の支払額	△1,351	△745
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,110	△7,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184	3,753
現金及び現金同等物の期首残高	10,746	13,157
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,561	16,910

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度より、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、一覧性を高めるため、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「短期借入れによる収入」4,499百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」4,499百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品 事業	アセンブリ 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	80,629	9,997	3,002	93,629	—	93,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	80,629	9,997	3,002	93,629	—	93,629
セグメント利益	3,925	409	192	4,527	△1,139	3,388

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,139百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,139百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品 事業	アセンブリ 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,165	7,967	3,751	64,883	—	64,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	53,165	7,967	3,751	64,883	—	64,883
セグメント利益	1,856	316	189	2,362	△1,004	1,358

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,004百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,004百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、業績管理区分を見直したことにより、前中間連結会計期間において「電子部品事業」として区分していた一部の産業機器関連取引を「その他の事業」に含めております。前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結)

当社は2024年10月31日開催の取締役会において、東京証券取引所プライム市場に上場する株式会社レスター(本社：東京都港区、代表取締役会長兼社長：今野 邦廣、以下「レスター」)と同日付で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」)を締結することを決議いたしました。

1. 本資本業務提携契約の目的及び理由

当社は、創業70年以上の歴史を持ち、半導体・電子部品販売のほか、EMSコーディネート事業、システムLSI設計の支援、ASIC開発やマイコン開発の設計受託開発など様々なソリューションの提供により、産業機器、自動車電装機器関連をメインにOA機器、娯楽機器関連まで幅広い分野において、強固な顧客基盤を構築しています。

一方、レスターは、半導体・電子部品の販売・ソリューション提供をはじめ、放送・公共向けの映像・音響・通信機器の取り扱い、NFC(近距離無線通信)技術を融合した決済・出入管理システムの開発・製造・販売、太陽光・風力発電所をはじめとする再生可能エネルギーの企画・オペレーション、植物工場運営など多岐にわたる事業活動を行い、多様な事業展開を通じて新たなサービスの創造・提供をしています。

当社は、既に公表しておりますとおり2024年9月30日付けでルネサスエレクトロニクス株式会社との特約店契約が終了となりました。当社が長年に渡り築き上げてきた半導体製品に関する経験・知見、リソースを活かすために、新たな半導体製品の取扱いを模索し複数の仕入先と協議を進めております。既にプレスリリースいたしました台湾に本社を置くFaraday Technology Corporationとの販売代理店契約、米国に本社を置くSiMa Technologies, Inc.との日本国内における独占販売代理店契約の締結は、その一環であります。

そのような中、当社は2024年6月より、製造業を中心とした優良なアカウント資産を持ち、幅広いラインカードを有するレスターとの間で業務提携による両社の関係性強化等について意見交換を開始しました。当社は、レスターとの間で当社の有する産業機器、自動車電装機器関連のほか幅広い分野の顧客に対し、レスターの有する豊富なラインカードを提供することによる半導体、電子部品、電子機器を含むデバイス販売の拡大ならびに顧客への付加価値の提供や、ソフトウェア開発等の技術協業、EMS事業での連携について協議を進めました。両社は各分野においては重複なく補完関係にあり、協業施策によるシナジー効果創出の蓋然性を確認することができたため、2024年10月初旬より両社の業務提携についてより具体的な協議を行うとともに、両社の協力体制を構築し、業務提携をより確実なものにするための相互の株式保有についても協議を行い、本資本業務提携契約を締結することといたしました。

2. 業務提携の内容

当社及びレスターは、本資本業務提携契約に定める業務提携を通じ戦略的パートナーシップを構築いたします。それぞれが有する経営資源、経営ノウハウを有機的に活用し、両社並びにその子会社、関連会社及び関係会社を含む企業グループの事業効率の向上等を図り、互いの利益拡大を目的とし、半導体、電子部品、電子機器を含むデバイスの販売及び実装に関する事業、ソフトウェアの受託開発等に関する事業、EMSコーディネートに関する事業及びソリューションサービスに関する事業の業務提携を行います。

3. 資本提携の内容

当社は、レスターが実施する当社に対する第三者割当による自己株式の処分により、レスターの普通株式550,000株(2024年9月30日時点の発行済株式総数に対する割合1.83%、総額約15億円)を引き受ける予定です。

レスターは、当社の既存株主から普通株式1,550,000株(2024年9月30日時点の発行済株式総数に対する割合4.08%、総額約15億円)を取得する予定です。

4. 本資本業務提携契約先の会社概要

名称	株式会社レスター
所在地	東京都港区港南二丁目10番9号 レスタービルディング
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 今野 邦廣

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体・電子部品の販売及び技術サポート、LSI設計開発、信頼性試験受託サービス ・映像・音響・通信・計測のソリューション、設計・施工、保守エンジニアリング ・太陽光発電による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた運営管理 		
資本金	4,383百万円(2024年9月30日時点)		
設立年月日	2009年10月1日		
大株主及び持株比率 (発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式の割合)(2024年9月30日現在)	株式会社ケイエムエフ		21.20%
	株式会社エスグラントコーポレーション		8.27%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		7.46%
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニーグループ003口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行		7.43%
	SBIホールディングス株式会社		3.32%
	株式会社三菱UFJ銀行		2.72%
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニーグループ008口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行		2.38%
	株式会社みずほ銀行		2.30%
	レスター従業員持株会		2.20%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)		2.07%
当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	販売の取引関係があります	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状況(単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結純資産	81,657	85,095	91,024
連結総資産	241,958	269,427	291,704
連結売上高	399,590	487,129	512,484
連結営業利益	7,588	14,423	15,931
連結経常利益	6,711	12,043	9,690
親会社株主に帰属する当期純利益	5,957	7,085	7,004
1株当たり連結当期純利益(円)	198.12	235.64	232.95
1株当たり連結純資産(円)	2,580.33	2,686.31	2,800.38
1株当たり配当金(内1株当たり中間配当金)(円)	100.00 (45.00)	115.00 (40.00)	115.00 (55.00)

5. 日程

- | | |
|--------------------------|----------------|
| (1) 本資本業務提携契約締結日 | 2024年10月31日 |
| (2) 本資本業務提携契約による業務提携の開始日 | 2024年11月1日(予定) |

6. 業績への影響

本件による当社の2025年3月期連結通期業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下、「会社法」といいます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款第7条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を行うことを決議いたしました。

1. 目的及び理由

当社は株主の皆様への安定した継続的な配当と成長戦略への投資とのバランスを考慮し、連結配当性向50%を目途として実施していくことを基本方針としています。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、当社定款第7条において、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであり、これまでに機動的な資本政策遂行の一環として自己株式の取得を行ってまいりました。

このような状況の下、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主の有限会社キタイアンドカンパニーより、その所有する当社普通株式の現金化を目的として、その一部を売却する意向がある旨の連絡を受け、当社の財務状況等を考慮しながら継続的に検討する旨の回答をいたしました。

一方で、当社の主要仕入先である、ルネサスエレクトロニクス株式会社(以下、「ルネサス社」といいます。)との特約店契約を2024年9月30日付で終了することとなりました。このため、当社が所有するルネサス社の製品在庫について、2024年9月30日までに当社顧客への販売又は後任特約店への在庫の移管を実施することとなりました。当社は、ルネサス社の製品在庫の販売及び後任特約店への在庫の移管に伴う売上により、手元資金の増加が想定されることから、当該資金を当社の成長戦略及び資本戦略に有効活用する方針といたしました。

このうち資本戦略において、当社の資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図る目的から、自己株式の取得について初期的な検討を開始いたしました。

かかる状況を背景に、以前より売却意向の連絡を受けていたキタイアンドカンパニーに対し改めて意向を確認したところ、所有株式の一部を売却する意向がある旨の回答を受けました。その意向を受け、当社は一時的に一定数以上の数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場株価への影響並びに当社の財務状況等を総合的に考慮し、応募意向株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。当社は、応募意向株式を自己株式として取得することにより、一時的に一定数以上の数量の株式が市場に放出された場合に想定される当社普通株式の需給の悪化及び市場株価に対する悪影響を回避することが可能と考えました。

その結果、当社が応募意向株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)及び自己資本利益率(ROE)等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながる判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法については、①株主間の平等性、②取引の透明性、③市場価格から一定のディスカウントを行った価格での当社普通株式の買付けが可能であることにより、当該ディスカウントを行った価格で買付けを行った場合には、当社資産の社外流出の抑制に繋がること、及び④キタイアンドカンパニー以外の株主にも一定の検討期間を提供した上で市場価格の動向を踏まえて応募する機会を確保すること等を考慮し、十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると考え、キタイアンドカンパニーにこれを提案し、その所有する当社株式の一部である3,430,000株を本公開買付に応募する旨の回答を得られました。

なお、ディスカウントの基礎となる株価については、2024年10月31日開催の取締役会において、その前営業日である2024年10月30日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値(950円)及び同日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値単純平均値(940円)のうち低い価格は940円であることを確認した上で、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款第7条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として本公開買付けを実施すること並びに本公開買付価格を2024年10月31日開催の取締役会決議日の前営業日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値単純平均値である940円に対して10%ディスカウントを行った価格である846円とすることを決議いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

株券等の種類	総数	取得価額の総額
普通株式	3,773,100株(上限)	3,192,042,600円(上限)

(注) 取得する期間 2024年11月1日(金曜日)から2025年1月31日(金曜日)まで

3. 買付け等の概要

(1) 日程等

① 取締役会決議	2024年10月31日(木曜日)
② 公開買付開始公告日	2024年11月1日(金曜日)
③ 公開買付届出書提出日	2024年11月1日(金曜日)
④ 買付け等の期間	2024年11月1日(金曜日)から 2024年12月2日(月曜日)まで(21営業日)
⑤ 決済の開始日	2024年12月24日(火曜日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金846円

(3) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	3,773,000株	—株	3,773,000株